

石川県における多文化共生の推進

～ともに生き生きと安心して暮らせる社会を目指して～

石川県観光戦略推進部国際交流課

石川県の概要

石川県の外国人住民数は、2006年から1万人を超え2014年末で1万655人と、人口の約1%を占めています。人口に占める割合としては、全国的には多い方ではありませんが、人口あたりの留学生数が多いことが特徴となっています。外国人住民は、今後長期的には増加すると予想されていることから、本県では外国人住民と日本人住民がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりを推進するため、2008年3月に「在住外国人施策に関する指針」を策定し、さまざまな取り組みを行うとともに、市町の取り組みを支援してきました。

市町の取り組みの支援

①市町参加の会議と研修会

県と市町、または市町相互の情報・意見交換の場を設けるため、2008年度から「市町多文化共生担当者会議」を開催し、市町の取り組み状況を確認するとともに、その推進を呼び掛けてきました。2012年度からは「市町多文化共生担当課長会議」も開催しています。

今後の多文化共生社会づくりを考える場として、市町や民間国際交流団体などが、県内外の先進的な取り組みを学ぶ現地研修会も開催しています。研修会参加者からは、参加者同士が自由に意見交換できることなどについて好評を得ています。

②多文化共生推進員と多文化共生地域交流会

2009年度からの3年間、多文化共生社会づくりのモデル事業として日本人住民、外国人住民の橋渡し役となる多文化共生推進員を市町に配置し

ました。各地域で日本語教室の開講や、国際交流イベントの開催など、多文化共生社会づくりの実現に向けて、さまざまな取り組みを推進しました。また、外国人と共生・交流する地域づくりのため、市町とともに「多文化共生地域交流会」を開催しています。この交流会は、開催地域に応じたテーマを設定したワークショップ形式とし、日本人住民と外国人住民との顔の見える関係を築くことを目標としています。市町からはこの地域交流会が多文化共生の第一歩になったという声も聞かれます。

③災害への取り組み

本県では、災害時に要援護者となる日本語ができない外国人を支援するため、市町と連携して「災害時語学サポーター育成講座」を2010年度から開催しています。災害時に行政からの情報などを翻訳・通訳するなど「安心」を届けるボランティアとして、これまでに200人を超えるサポーターを育成しました。さらに、災害時には広域の連携が必要となることから、2013年度からは富山県との合同による広域連携訓練も実施しています。他県との合同開催によるさまざまな気づきが今後の取り組みの参考となっています。



避難所巡回訓練を行う参加者たち 左：サポーター 右：外国人

県民に向けた啓発活動

④多文化共生課題検討会議

多文化共生推進員からの情報・意見などを参考にし、多文化共生社会づくりをより一層強化するため、2012年度から「多文化共生課題検討会議」を開催しています。この会議は、複数の市町に共通する特定の課題について、当該分野の専門家を交えて、解決方法を検討するものです。2012年度は「教育」、2013年度は「災害時の外国人支援」、2014年度は「外国人の地域参画」を課題として設定しました。

「教育」の課題検討においては、外国籍児童生徒に対する日本語教育支援や日本人児童生徒への多文化共生教育を中心に教育委員会の担当者も交え、意見交換を行いました。

「災害時の外国人支援」では、市町から、「外国人は日本の災害についての知識が不足している」、「外国人に説明するため災害や防災について多言語で分かりやすくまとめた冊子があるとよい」といった意見が出されたことを受けて、クリアの多文化共生のまちづくり促進事業の助成金を活用し、2014年度に多言語の「外国人のための防災ガイドブック」を作成しました。

⑤多文化共生フォーラム

県民に向けた啓発活動のイベントとして開催している多文化共生フォーラムは、多文化共生課題検討会議での検討結果を発表し、広く課題の共有を図るとともに、本県における多文化共生について考える場としています。今年度は、多文化共生課題検討会議のテーマである「外国人の地域参画」について、(公財)三重県国際交流財団の上原ジャンカルロ氏をお招きし、基調講演をしていただいたのち、事例発表会として、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会理事の柴垣禎氏に座長をお願いし、県内の民間国際交流団体などの4人が「外国人の地域参画」について自身の取り組みや活動を発表しました。座長からは外国人住民が気軽に参加できる居場所づくりや、キーパーソンの発掘が大切であるという提言がありました。



多文化共生フォーラムの基調講演

留学生支援

本県は、人口当たりの留学生数が全国第5位と、多くの留学生が生活しています。留学生の支援としては全国トップレベルの「私費外国人留学生奨学金制度」を設け、留学生の学習支援と地域住民との交流拡大を図ってきました。

2013年度からは、新たに「留学生いしかわ文化体験モニターツアー」を開始しました。県内各地を訪問した留学生に、県内の文化や伝統工芸を紹介し、普段はできない見聞や体験をしてもらうとともに、体験談を母国の家族や友人・知人などにソーシャルネットワークで発信するなど、本県のPRにも協力してもらっています。



九谷焼の絵付けに挑戦する留学生

今後に向けて

「多文化共生」という言葉が使われ始めて15年以上経過しましたが、地域に深く浸透しているとは言えない状況です。外国人住民も地域住民の一員として、生き生きと暮らすことのできる社会づくりのため、本県では県内市町とともに、今後とも多文化共生の推進に努めていきます。